

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	4,048	4,573	6,485
純営業収益 (百万円)	3,998	4,524	6,419
経常利益 (百万円)	458	1,239	1,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,005	836	1,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	684	1,553
純資産額 (百万円)	44,699	45,532	45,805
総資産額 (百万円)	66,489	70,954	67,898
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.53	26.21	52.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	64.2	67.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	9.92	19.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年12月31日現在の連結子会社は2社であります。

グループ会社は、当社の子会社「極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社F E インベスト（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8) a (c)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内外の経済情勢は、景気拡大の鈍化がみられるものの、秋以降は米中とも貿易協議に前向きな姿勢がみられたことから、世界景気の再加速への期待が高まりました。

株式市場は、米中貿易摩擦の激化などが世界経済に与える悪影響への懸念と、米FRBの3度の予防的利下げによる景気下支えへの期待とが交錯しました。日経平均株価は、8月6日には20,110円まで下落する場面もありましたが、その後は米中貿易協議の第一弾の合意に向けた動きを好感し上昇に転じました。日経平均株価は、23,656円で取引を終え、年末の終値としては29年振りの高値となりました。

外国為替市場は、8月にかけて円高ドル安基調で推移し8月26日に1ドル=105.08円を付けました。米利下げによる日米金利差の縮小はあったものの、9月以降は株式市場の堅調を受けて円安基調に転換し、1ドル=109.56円で取引を終えました。

債券市場では、世界的な金利低下を受け、日本の10年国債利回りは9月4日に0.286%まで低下する場面がありました。以降はリスクオン相場で債券は売られ、年末は0.015%となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益45億73百万円（前年同期比113.0%）、純営業収益45億24百万円（同113.2%）、営業利益8億77百万円（同277.7%）、経常利益12億39百万円（同270.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億36百万円（同83.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

受入手数料

「受入手数料」は、10億31百万円（前年同期比68.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。（委託手数料）

株券委託手数料は、5億81百万円（同73.1%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、6億12百万円（同72.1%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、13百万円（同75.4%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、2億34百万円（同58.3%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億70百万円（同70.2%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、29百万円の利益（前年同期は42百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、23億36百万円の利益（前年同期比181.6%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、43百万円の損失（前年同期は2億72百万円の損失）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、23億22百万円の利益（前年同期比239.1%）となりました。

金融収支

金融収益12億4百万円（前年同期比91.6%）から金融費用48百万円（同97.3%）を差し引いた「金融収支」は、11億56百万円（同91.4%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における不動産賃貸収入を中心に、14百万円（前年同期比5.7%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、36億47百万円（前年同期比99.0%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で3億74百万円（前年同期比127.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、あっせん和解金等合計で11百万円（同7.9%）を計上し、「営業外損益」は、3億62百万円の利益（同254.4%）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で2百万円（前年同期比0.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で49百万円（同14.2%）を計上し、「特別損益」は、47百万円の損失（前年同期は8億55百万円の利益）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

したがって、このような環境が当社の連結経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、Face to Faceのビジネスモデルの追求、収益力の向上と収益源の多様化、コンプライアンス及びリスク管理体制の強化、企業の社会的責任及びガバナンスを中長期の基本戦略として、持続可能な事業活動を行うことで、安定的な収益基盤を構築する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、568億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億28百万円増加いたしました。これは主にトレーディング商品が46億48百万円減少した一方で、現金・預金が44億47百万円、預託金が29億75百万円増加したことによるものであります。固定資産は、140億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、709億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億56百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、232億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億39百万円増加いたしました。これは主に短期借入金で10億円減少した一方で、預り金が43億43百万円増加したことによるものであります。固定負債は、21億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは退職給付に係る負債が10百万円増加した一方で、その他の固定負債が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、254億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億28百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、455億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億51百万円、配当金の支払いにより利益剰余金が1億21百万円減少したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,200	318,962	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,962	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,500	-	877,500	2.68
計	-	877,500	-	877,500	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間(自 2018年4月 至 2018年12月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	795	0	53	-	849
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17	0	-	-	17
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	399	-	402
その他の受入手数料	3	0	229	9	243
計	818	1	682	9	1,512

当第3四半期累計期間(自 2019年4月 至 2019年12月)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	581	-	30	-	612
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13	-	-	-	13
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	234	-	234
その他の受入手数料	3	0	155	12	170
計	598	0	420	12	1,031

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月 至 2018年12月)			当第3四半期累計期間 (自 2019年4月 至 2019年12月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	25	17	42	3	32	29
債券等	2,878	1,591	1,286	3,441	1,104	2,336
その他	226	46	272	0	43	43
計	2,626	1,655	971	3,438	1,115	2,322

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
基本的項目 (A) (百万円)		40,952	41,508
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	-	249
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	19	19
	貸倒引当金 (百万円)	1	1
計 (B) (百万円)		21	270
控除資産 (C) (百万円)		5,303	5,710
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		35,670	36,069
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,585	4,100
	取引先リスク相当額 (百万円)	233	232
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,255	1,243
計 (E) (百万円)		6,075	5,576
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		587.1	646.7

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,385百万円、月末最大額は4,647百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は211百万円、月末最大額233百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	132,349	7,826	140,176
当第3四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	93,021	2,242	95,263

ロ. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	1	94,086	94,087
当第3四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	-	111,797	111,797

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	11,590	557	12,148
当第3四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	6,944	2,818	9,762

ニ. その他

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	-	-	-	-	42	42
当第3四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	-	-	-	-	66	66

(注)「その他」は、外国投資証券及びみなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	-	-	-	-	42	42
当第3四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	-	-	-	-	66	66

市場デリバティブ取引の状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 2018.4 至 2018.12）	-	1,511	103,135	-	104,646
当第3四半期累計期間 （自 2019.4 至 2019.12）	-	527	62,259	-	62,786

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 2018.4 至 2018.12）	-	-	-	-	-
当第3四半期累計期間 （自 2019.4 至 2019.12）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	382	359	-	-	96	-	-
当第3四半期累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	325	241	-	-	2	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	国債	-	-	-	148	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	100	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	100	-	-	148	-	-	-
当第3四半期 累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	国債	-	-	-	76	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	76	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	株式投信	-	-	-	16,833	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	38,062	-	-	-
	外国投信	-	-	-	874	-	-	-
	計	-	-	-	55,770	-	-	-
当第3四半期 累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	株式投信	-	-	-	10,174	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	33,882	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,416	-	-	-
	計	-	-	-	46,473	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自 2018.4 至 2018.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期 累計期間 (自 2019.4 至 2019.12)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,440	18,888
預託金	9,139	12,115
トレーディング商品	27,159	22,510
商品有価証券等	27,159	22,510
約定見返勘定	552	275
信用取引資産	2,510	2,216
信用取引貸付金	2,416	1,986
信用取引借証券担保金	94	230
その他の流動資産	755	880
貸倒引当金	1	1
流動資産計	54,557	56,885
固定資産		
有形固定資産	1,966	2,035
建物	423	509
土地	1,187	1,187
その他	355	337
無形固定資産	85	85
投資その他の資産	11,289	11,948
投資有価証券	10,260	10,920
その他	1,062	1,061
貸倒引当金	34	34
固定資産計	13,341	14,068
資産合計	67,898	70,954
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6	39
デリバティブ取引	6	39
信用取引負債	557	600
信用取引借入金	362	312
信用取引貸証券受入金	194	287
預り金	9,632	13,975
短期借入金	8,850	7,850
未払法人税等	52	103
賞与引当金	222	119
その他の流動負債	612	585
流動負債計	19,934	23,273
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付に係る負債	34	45
その他の固定負債	604	583
固定負債計	2,139	2,129
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	19
特別法上の準備金計	19	19
負債合計	22,093	25,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,327	36,206
自己株式	863	863
株主資本合計	45,490	45,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	153
その他の包括利益累計額合計	305	153
非支配株主持分	8	8
純資産合計	45,805	45,532
負債・純資産合計	67,898	70,954

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,512	1,031
委託手数料	849	612
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	17	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	402	234
その他の受入手数料	243	170
トレーディング損益	971	2,322
金融収益	1,315	1,204
その他の営業収入	248	14
営業収益計	4,048	4,573
金融費用	49	48
純営業収益	3,998	4,524
販売費・一般管理費		
取引関係費	394	384
人件費	2,230	2,230
不動産関係費	325	368
事務費	422	404
減価償却費	80	68
租税公課	111	109
その他	117	81
販売費・一般管理費計	3,682	3,647
営業利益	315	877
営業外収益		
受取配当金	89	213
投資事業組合運用益	62	81
有価証券利息	117	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	24	79
営業外収益計	294	374
営業外費用		
支払利息	10	-
貸倒損失	110	-
あっせん和解金	27	10
その他	3	1
営業外費用計	151	11
経常利益	458	1,239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	218	2
関係会社株式売却益	979	-
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
その他	7	-
特別利益計	1,206	2
特別損失		
投資有価証券評価損	350	-
投資有価証券売却損	-	34
固定資産除却損	0	13
その他	-	1
特別損失計	350	49
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,192
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	36	29
法人税等合計	291	356
四半期純利益	1,023	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005	836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,023	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	151
その他の包括利益合計	575	151
四半期包括利益	447	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	684
非支配株主に係る四半期包括利益	17	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第3四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	13百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	80百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	1,276	40.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	957	30.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	478	15.0	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	478	15.0	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	31円53銭	26円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,005	836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	1,005	836
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・478百万円

(2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2019年11月26日 (火)

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。